【公報種別】特許法第１７条の２の規定による補正の掲載
【部門区分】第６部門第３区分
【発行日】平成20年11月6日(2008.11.6)

【公開番号】特開2007-257565(P2007-257565A)
【公開日】平成19年10月4日(2007.10.4)
【年通号数】公開・登録公報2007-038
【出願番号】特願2006-84462(P2006-84462)
【国際特許分類】
*Ｇ０６Ｑ　50/00　　(2006.01)*
【ＦＩ】
Ｇ０６Ｆ　17/60　　１２６Ｗ
Ｇ０６Ｆ　17/60　　１２６Ａ

【手続補正書】
【提出日】平成20年9月19日(2008.9.19)
【手続補正１】
【補正対象書類名】特許請求の範囲
【補正対象項目名】全文
【補正方法】変更
【補正の内容】
【特許請求の範囲】
【請求項１】
複数の項目を有する健診情報と、指導情報と、レセプト情報とが複数入力可能な情報取得手段と、
前記健診情報の項目と項目の階層化のための条件を持つ項目条件を少なくとも2つ以上組み合わせた、健康指導モデルを作成するための候補項目条件を2つ以上設定する手段と、
前記候補項目条件に該当する個人の健診情報と指導情報と医療費情報を、前記情報取得手段から取得する手段と、
前記候補項目条件と、取得した前記健診情報と前記指導情報と前記医療費情報とから前記候補項目条件を組み合わせて得られた群毎に指導効果を時系列的に算出する手段と、
前記時系列的な指導効果から近似直線を特徴量として算出する手段と、
前記特徴量を基に前記候補項目条件から少なくとも一つの項目条件を選択する手段と、
前記選択された項目条件を用いて指導の優先度に関する健康指導モデルを作成する手段とを有することを特徴とする保健事業支援システム。
【請求項２】
請求項１に記載の保健事業支援システムおいて、前記指導効果は、前記項目条件を組み合わせて得られる群に属する人を指導した場合の一人当たりの医療費削減効果であって、前記医療費削減効果は、前記項目条件を組み合わせて得られる群に属する人を指導を受けた人と指導を受けなかった人に分け、指導を受けなかった人の一人当たり医療費から指導を受けた人の一人当たり医療費を引いた額とすることを特徴とする保健事業支援システム。
【請求項３】
請求項１又は２に記載の保健事業支援システムおいて、さらに前記指導効果及び前記特徴量を画面に表示する手段を有し、前記特徴量から項目条件を選択する手段は、表示された前記指導効果及び前記特徴量に対し項目条件を選択させることを特徴とする保健事業支援システム。
【請求項４】
請求項１乃至３いずれかに記載の保健事業支援システムにおいて、前記項目条件を選択する手段は、前記項目条件の特徴量のうち、項目条件を組み合わせて得られる複数の群に

対して、効果が最大の群の効果の近似直線と効果が最小の群の効果の近似直線の広がりが最も大きい項目条件を選択することを特徴とする保健事業支援システム。
【請求項５】
請求項３に記載の保健事業支援システムにおいて、候補項目条件選定手段は、以前に作成した健康指導モデルが存在した場合に、候補項目条件として前記以前に選択した健康指導モデルで使用している項目条件を候補の一つとし、前記表示する手段は、前記以前に選択された項目条件を用いた指導効果と、新たに候補とした項目条件を用いた指導効果を、比較して表示することを特徴とする保健事業支援システム。
【請求項６】
請求項１乃至５いずれかに記載の保健事業支援システムにおいて、前記時系列の指導効果を算出する手段は、ある期間aの健診情報と指導情報と、前記期間aよりある期間b後の期間cのレセプト情報を用い、前記期間aの健診情報に関する項目条件を組み合わせて得られる群毎に、前記期間aに実施した指導の有無による、期間cの医療費の違いを指導効果として算出し、これを、前記期間a及び前記期間cを前記期間aずつ移動して計算を繰り返すことで、時系列の指導効果の変化を求めることを特徴とする保健事業支援システム。
【請求項７】
請求項１乃至６いずれかに記載の保健事業支援システムにおいて、健診情報、指導情報、レセプト情報、健康指導モデルから、前記レセプト情報から計算する実測医療費と、指導を行った期間の健診情報と健康指導モデルから計算する予測医療費と、健康指導モデル作成時の健診情報と健康指導モデルから計算する計画医療費を算出して比較表示する評価・見直し手段を有することを特徴とする保健事業支援システム。
【請求項８】
請求項７に示す保健事業支援システムにおいて、前記健康指導モデルを作成する手段は、複数の健康指導モデルを作成し前記評価・見直し手段は、前記複数の健康指導モデルから計画医療費を計算して前記実測医療費と前記予測医療費とともに表示することを特徴とする保健事業支援システム。
【請求項９】
健診情報、指導情報、レセプト情報を入力する情報取得手段と、
前記健診情報の健診項目及び前記指導情報を指導有無の群に分け、前記レセプト情報のうち、前記健診情報と前記指導情報よりも後の時間のレセプト情報から前記群ごとの一人当たりの医療費を算出する時系列指導効果算出手段と、
前記群分けの情報を用いて前記健診情報及び指導情報を群に分類し、前記群ごとの人数と前記群ごとの一人当たりの医療費の積から群全体の医療費を算出し、前記群全体の医療費を全ての群について集計して全体の医療費を算出する評価・見直し手段と、
前記集計した医療費を表示手段に表示させることを特徴とする保健事業支援システム。
【手続補正２】
【補正対象書類名】明細書
【補正対象項目名】００４７
【補正方法】変更
【補正の内容】
【００４７】
次に、ステップ1904で、作製した群の一つを指導情報s(-4)を用いて、指導の有無で分ける。男・49歳以下・BMI25未満という群に入る人の個人ID201を健診情報から抽出し、図3の指導情報から同じ個人ID301で指導日302が2001年度の指導情報を取り出し、指導情報がある人を指導あり、指導情報が無い人を指導なしに分ける。
【手続補正３】
【補正対象書類名】明細書
【補正対象項目名】００８７
【補正方法】変更
【補正の内容】

【００８７】

上述の実施例では、指導対象者選定手段113は、事業所毎の医療費低減効果1605を表示して事業所を比較していたが、医療費低減効果1605を事業所の人数1604で割った一人当たりの医療費低減効果で比較してもよい。一人当たりの医療費低減効果が最も高い事業所を選定することで、効率よく高い効果が得られる事業所を指導対象として選定できる効果がある。